

【青森県】具体的な取組内容 ①（参入促進）

参入促進

1. すそ野を広げる ～多様な人材の参入促進を図る～

介護の3つの魅力(楽しさ・深さ・広さ)の情報発信によるイメージアップ

- 小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象とした、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験セミナー・研修の開催【基金】
- 学生や一般の方を対象とした職場体験の実施【基金】
- 新人介護職員の激励イベントの開催、若手職員によるイメージアップのためのサポーターを組織、介護技術の評価コンテストの実施【基金】

- セミナー等受講者・職場体験実施者のうち、福祉・介護分野への進学・就職者率の向上（平成25年度9.7%→平成27年度15%）
- 新人介護職員のイベント参加者100名

高校教師・親の理解促進、地域志向型の若者の掘り起こしの強化

- 学校訪問や出前講座等による福祉・介護職のPR活動【基金】
- 学生やその保護者に対し、介護施設・事業所等を体験・見学するツアーを実施【基金】
- 高等学校等の就職担当職員、介護施設職員、介護福祉士養成校職員等による意見交換会の開催【基金】

- 高校教師の理解促進による、新規参入者の増

中高年齢者の地域ボランティア参画等の促進

- 定年退職した高齢者や子育てが落ち着いた主婦層等の介護未経験者や無資格者を対象に、介護予防・日常生活支援総合事業実施事業所や地域密着型サービス事業所での就労を目的とした研修を実施【基金】

- 平成27年度10名受講

その他の「参入促進」の取組

- 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、マッチング機能を強化【基金】
- 福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催【基金】

- 福祉人材センター経由の入職者数の増（平成26年度113人→平成27年度目標256人）

【青森県】具体的な取組内容 ②（労働環境の改善）

労働環境・処遇の改善

2. 道を作る ~キャリアパスを構築する~

3. 長く歩み続ける ~定着促進を図る~

代替職員の確保等による研修機会の確保

小規模事業所の協働による研修支援

エルダー・メンター制度の導入支援による早期離職の防止

○新人職員に対するエルダー、メンター制度等の導入を支援するための研修を実施【基金】

○年間約17名の離職防止

事業所内保育所の運営支援による出産・育児との両立支援

雇用管理改善の推進（介護ロボット導入支援やICTの活用 等）

○介護ロボットに対する知識の普及及び効果的な介護ロボットの検討並びに介護ロボットの導入支援を行う。【基金】

○介護ロボット導入施設数 10施設

その他の「労働環境・処遇の改善」の取組

○キャリアパス制度の導入を支援するためのセミナーを実施【基金】

○新たに20事業所がキャリアパスを構築

【青森県】具体的な取組内容 ③（資質の向上）

資質の向上

4. 山を高くする ～継続的な質の向上を促す～

5. 標高を定める ～人材の機能分化を進める～

マネジメントや医療的ケア・認知症ケアなどの研修の受講支援

- ①介護支援専門員の資質向上の研修を実施（法定研修、地域同行型研修）【基金】
- ②認知症ケアに携わる職員の研修を実施（認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員）【基金】
- ③喀痰吸引等業務を行う介護職員の研修を実施【基金】

- ①法定研修は全対象者、地域同行型研修は新任者100名等の受講
- ②認知症地域支援推進員42名養成
- ③年間315人養成

その他の「資質の向上」の取組

- ①地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施【基金】
- ②生活支援コーディネーター養成研修の実施【基金】
- ③介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者養成研修の実施【基金】
- ④市民後見人の養成活動を支援する事業を実施

- ①全てのセンターの職員の受講（58か所）
- ②27年度は100名養成
- ③27年度、28年度で240名養成

協議会設置

協議会の構成団体

事業者団体、事業所代表、職能団体、行政機関、学識経験者等

平成27年度に議論を想定している議案

- 本県版の福祉・介護人材の総合的な確保定着方策（仮称：グランドデザイン）の策定
※グランドデザイン策定過程において、参入促進、処遇改善、資質向上の三本柱に基づく具体的な取組を検討

人材育成に取り組む事業所の認証評価制度の検討状況

- 青森県介護サービス事業所認証評価基準策定委員会を設置（事業者団体、職能団体、住民代表、学識経験者、行政等で構成）
- 1 平成27年7月24日 第1回青森県介護サービス事業所認証評価基準策定委員会開催（制度概要・認証評価項目案について意見交換）
 - 2 10月下旬 第2回委員会（認証評価項目及び評価基準検討）
 - 3 1月 第3回委員会（最終案検討）
 - 4 2月 制度構築